



アクサ生命保険株式会社

2004年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2004年度末保障機能別保有契約高	2
3 2004年度決算に基づく契約者配当金例示	2
4 2004年度一般勘定資産の運用状況	3
5 貸借対照表	9
6 損益計算書	10
7 経常利益等の明細（基礎利益）	11
8 損失処理計算書	11
9 債務者区分による債権の状況	15
10 リスク管理債権の状況	15
11 ソルベンシー・マージン比率	16
12 2004年度特別勘定の現況	17
13 保険会社及びその子会社等の状況	18

1 主要業績

(1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度末				2004年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度比	前年度比		前年度比	前年度比		
個人保険	1,015	106.8	55,561	114.8	1,124	110.7	64,658	116.4
個人年金保険	60	118.1	2,610	151.9	67	111.6	3,205	122.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額(既払込保険料相当額)を計上しています)。
2.弊社の取扱商品は、個人保険及び個人年金保険です。

(2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2003年度				2004年度			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	214	13,227	13,227	-	211	15,242	15,242	-
個人年金保険	15	1,039	1,039	-	12	726	726	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です(ただし、変額個人年金保険については、初回保険料相当額を計上しています)。

(3)医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
		前年度比		前年度比
年換算保険料(保有契約)	-	-	62,164	-

(注) 1.医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	284,670	156.8	298,634	104.9
資産運用収益	20,783	711.5	46,382	223.2
保険金等支払金	35,939	151.9	46,954	130.6
資産運用費用	5,997	79.1	16,228	270.6
経常利益(又は経常損失)	△ 11,697	41.0	19,980	-

(5)当期末処理損失

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度		2004年度	
		前年度比		前年度比
当期末処理損失	105,150	107.0	30,494	29.0

(6)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	541,045	159.1	817,375	151.1

2 2004年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普通死亡	1,115	64,578	-	-	-	-	1,115	64,578
	災害死亡	527	12,614	21	30	-	-	549	12,644
	その他の条件付死亡	91	5,620	-	-	-	-	91	5,620
生 存 保 障	8	79	67	3,205	-	-	76	3,285	
入 院 保 障	災害入院	849	47	-	-	-	-	849	47
	疾病入院	867	48	-	-	-	-	867	48
	その他の条件付入院	291	18	-	-	-	-	291	18
障害保障	73	-	-	-	-	-	73	-	
手術保障	713	-	-	-	-	-	713	-	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件 数	金 額		件 数	金 額
入院保障	-	-	就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2. 「入院保障」欄の額は入院給付金日額を表します。

3 2004年度決算に基づく契約者配当金例示

2004年度決算に基づく2005年度の契約者配当金はありません。

4 2004年度一般勘定資産の運用状況

(1)2004年度の資産の運用状況

①運用環境

2004年度の日本経済は当初、設備投資、輸出を牽引役として緩やかな回復が続いており、鉱工業生産も増加傾向にありました。年度後半にかけて、原油高、IT関連分野の在庫調整、輸出の鈍化を背景に生産面に弱めの動きが見られ始めましたが、設備投資は企業収益が改善するもとの、緩やかながら引き続き増加傾向にあります。また、雇用面の改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移し、緩やかながら回復基調が続きました。

こうしたなか債券市場においては、景気拡大が持続するとの観測が強まってきたことにより株価が上振れし、10年国債金利は5月下旬から6月上旬に掛けて1.5%台から1.9%台へ急上昇しました。その後、緩やかな回復基調が続くものの、輸出が減速基調を見せ始めたことや国内GDPが事前予想を下回ることが続くなど、弱気の景気指標が見られるようになり、年度末には1.3%程度まで低下しました。

株式市場は、原油相場から多大な影響を受けました。日経平均株価は年度初めの11,700円程度から始まり、原油価格の1回目のピークである10月には10,800円程度まで下落しました。年度後半から米国主導による国内景気回復期待や金融業界の再編期待、海外投資家の買い越し継続などを受けて、年度末に11,668円まで回復しました。

円ドルレートは、5月にFRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測がドルをサポートする形で、年度初めの105円台半ばから一気に114円台まで上昇しました。その後、原油高による米国景気鈍化懸念に加え、原油高一服後も双子の赤字への懸念と米大統領選にまつわる不透明感からドルは下落し、年度末に107円程度になりました。円ユーロレートは、2004年度の間、ユーロが一貫して強含みしました。

②当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

③運用実績の概況

2004年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ2,697億円増加し7,676億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,763億円増加し8,173億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇時に日本国債への投資を増やしました。一方、米国金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した米国社債への投資を縮小しました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。

(2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	57,678	11.6	29,152	3.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	53,507	7.0
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	80,909	16.3	112,371	14.6
有価証券	295,592	59.4	527,329	68.7
公社債	19,442	3.9	171,179	22.3
株 式	0	0.0	132	0.0
外国証券	276,149	55.5	356,017	46.4
公社債	268,763	54.0	37,531	4.9
株式等	7,385	1.5	318,486	41.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	11,581	2.3	9,933	1.3
保険約款貸付	11,567	2.3	9,922	1.3
一般貸付	14	0.0	10	0.0
不動産	526	0.1	465	0.1
繰延税金資産	11,645	2.3	9,093	1.2
その他	40,005	8.0	25,881	3.4
貸倒引当金	△ 38	△ 0.0	△ 70	△ 0.0
合 計	497,901	100.0	767,663	100.0
うち外貨建資産	—	—	1,749	0.2

(3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コールローン	758	△ 28,525
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	53,507
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	21,921	31,461
有価証券	146,495	231,737
公社債	△ 76,058	151,736
株 式	—	132
外国証券	222,554	79,868
公社債	221,483	△ 231,232
株式等	1,070	311,100
その他の証券	—	—
貸付金	5,116	△ 1,648
保険約款貸付	5,140	△ 1,644
一般貸付	△ 23	△ 3
不動産	△ 111	△ 61
繰延税金資産	4,617	△ 2,552
その他	10,257	△ 14,124
貸倒引当金	11	△ 32
合 計	189,066	269,761
うち外貨建資産	△ 8,803	1,749

(4)資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
利息及び配当金等収入	6,970	16,869
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	6,723	16,542
貸付金利息	236	309
不動産賃貸料	8	6
その他利息配当金	1	9
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	2,296	1,723
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,717	25,823
国債等債券売却益	1,096	289
株式等売却益	90	—
外国証券売却益	1,530	25,533
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	2,476	—
為替差益	40	90
その他運用収益	0	0
合 計	14,500	44,507

(5)資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
支払利息	3	5
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	5,817	321
国債等債券売却損	133	39
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	5,684	281
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	3	—
金融派生商品費用	—	15,856
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	32
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	172	12
合 計	5,997	16,228

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2003年度	2004年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2.32	1.71
公社債	2.89	1.85
株 式	0.00	0.37
外国証券	3.33	8.02
貸付金	2.92	2.79
不動産	1.39	1.26
一般勘定計	2.15	4.65
うち海外投融資	2.88	7.26

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	572	561	△ 10	-	10
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	287,345	294,178	6,833	7,053	220	496,206	496,314	107	5,154	5,046
公社債	17,880	18,029	148	148	-	165,385	169,732	4,347	4,347	0
株 式	-	-	-	-	-	100	132	31	31	-
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	330,721	326,450	△ 4,271	774	5,046
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	7,895	7,963	67	67	-
株式等	7,276	7,385	109	109	-	322,825	318,486	△ 4,339	706	5,046
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	287,345	294,178	6,833	7,053	220	496,779	496,876	97	5,154	5,056
公社債	17,880	18,029	148	148	-	165,385	169,732	4,347	4,347	0
株 式	-	-	-	-	-	100	132	31	31	-
外国証券	269,464	276,149	6,684	6,904	220	331,293	327,012	△ 4,281	774	5,056
公社債	262,188	268,763	6,574	6,794	220	8,468	8,525	57	67	10
株式等	7,276	7,385	109	109	-	322,825	318,486	△ 4,339	706	5,046
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、110,365百万円、7,118百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額100,000百万円、差損益5,113百万円、「その他有価証券」に帳簿価額10,365百万円、差損益2,005百万円区分されます。

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度末	2004年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	1,413	30,442
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国債券	-	28,995
その他	1,413	1,447
合 計	1,413	30,442

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	80,909	80,909	-	-	-	112,371	117,484	5,113	5,113	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度末					2004年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	100,000	105,113	5,113	5,113	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	78,584	80,909	2,325	3,156	831	10,365	12,371	2,005	2,439	433

5 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2003年度 (2004年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)		2003年度 (2004年3月31日現在)	2004年度 (2005年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,180	11,345	保険契約準備金	491,043	692,817
現金	69	16	支払備金	4,065	6,056
預貯金	10,110	11,329	責任準備金	486,978	686,761
コールローン	48,000	18,261	代理店借	780	836
債券貸借取引支払保証金	—	53,507	再保険借	1,128	2,361
金銭の信託	80,909	112,371	その他負債	17,323	78,373
有価証券	338,225	576,503	債券貸借取引受入担保金	4,085	63,317
国債	18,029	167,634	未払法人税等	173	176
社債	1,413	3,544	未払金	684	3,110
株式	0	132	未払費用	6,912	9,380
外国証券	278,112	358,182	前受収益	0	0
その他の証券	40,670	47,009	預り金	128	136
貸付金	11,581	9,933	預り保証金	3	3
保険約款貸付	11,567	9,922	金融派生商品	3,889	314
一般貸付	14	10	仮受金	1,444	1,932
不動産及び動産	1,279	1,176	退職給付引当金	8,600	10,715
建物	526	465	価格変動準備金	476	917
動産	752	710	負債の部合計	519,354	786,021
代理店貸	12	13	(資本の部)		
再保険貸	2,015	5,171	資本金	60,500	60,500
その他資産	37,232	20,069	資本剰余金	60,500	—
未収金	23,059	9,047	資本準備金	60,500	—
前払費用	1,063	950	利益剰余金	△105,150	△30,494
未収収益	3,587	1,462	当期末処理損失	105,150	30,494
預託金	2,772	3,050	(当期純利益(又は当期純損失))	(△6,918)	(14,156)
金融派生商品	—	510	株式等評価差額金	5,842	1,348
繰延ヘッジ損失	—	270	資本の部合計	21,691	31,354
仮払金	2,133	177			
営業権	183	91			
ソフトウェア	4,401	4,483			
その他の資産	31	26			
繰延税金資産	11,645	9,093			
貸倒引当金	△38	△70			
資産の部合計	541,045	817,375	負債及び資本の部合計	541,045	817,375

6 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2003年度	2004年度
		(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	経常収益	333,335	372,608
	保険料等収入	284,670	298,634
	保険料	281,853	292,975
	再保険収入	2,816	5,658
	資産運用収益	20,783	46,382
	利息及び配当金等収入	6,970	16,869
	預貯金利息	0	1
	有価証券利息・配当金	6,723	16,542
	貸付金利息	236	309
	不動産賃貸料	8	6
	その他利息配当金	1	9
	金銭の信託運用益	2,296	1,723
	有価証券売却益	2,717	25,823
	金融派生商品収益	2,476	—
	為替差益	40	90
	その他運用収益	0	0
	特別勘定資産運用益	6,282	1,875
	その他経常収益	27,881	27,591
	年金特約取扱受入金	—	116
	業務受託料収入	27,878	27,469
	その他の経常収益	3	5
	経常費用	345,033	352,627
	保険金等支払金	35,939	46,954
	保険金	6,868	7,118
	年金	361	185
	給付金	5,748	6,749
	解約返戻金	20,138	26,940
その他返戻金	1,336	1,787	
再保険料	1,486	4,173	
責任準備金等繰入額	207,621	201,773	
支払備金繰入額	227	1,990	
責任準備金繰入額	207,394	199,783	
資産運用費用	5,997	16,228	
支払利息	3	5	
有価証券売却損	5,817	321	
有価証券償還損	3	—	
金融派生商品費用	—	15,856	
貸倒引当金繰入額	—	32	
その他運用費用	172	12	
事業費	75,745	80,366	
その他経常費用	19,729	7,305	
税金	2,912	3,084	
減価償却費	1,803	2,064	
退職給付引当金繰入額	2,103	2,053	
営業権償却	10,091	91	
保険業法第113条繰延資産償却費	2,739	—	
その他の経常費用	79	10	
経常利益 (又は経常損失)	△ 11,697	19,980	
特 別 損 益 の 部	特別利益	7	0
	不動産動産等処分益	1	0
	貸倒引当金戻入額	6	—
	特別損失	1,087	542
	不動産動産等処分損	94	68
	価格変動準備金繰入額	357	440
その他特別損失	636	34	
税引前当期純利益 (又は税引前当期純損失)	△ 12,777	19,437	
法人税及び住民税	173	177	
法人税等調整額	△ 6,032	5,103	
当期純利益 (又は当期純損失)	△ 6,918	14,156	
前期繰越損失	98,232	44,650	
当期末処理損失	105,150	30,494	

7 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2004年度 (2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
基礎利益	A	△ 8,892	13,629
キャピタル収益		5,234	25,914
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		2,717	25,823
金融派生商品収益		2,476	—
為替差益		40	90
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		6,472	17,508
金銭の信託運用損		604	1,330
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		5,817	321
有価証券評価損		—	—
金融派生商品費用		—	15,856
為替差損		—	—
その他キャピタル費用		50	—
キャピタル損益	B	△ 1,238	8,405
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△ 10,130	22,035
臨時収益		—	—
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	—
その他臨時収益		—	—
臨時費用		1,567	2,055
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		1,569	2,022
個別貸倒引当金繰入額		△ 1	33
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		—	—
臨時損益	C	△ 1,567	△ 2,055
経常利益(損失)	A+B+C	△ 11,697	19,980

- (注) 1. 金銭の信託運用益のうち3,054百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. 基礎利益にはアクサ保険サービスから譲り受けた営業権の償却91百万円が含まれています。

8 損失処理計算書

（単位：千円）

科 目	年 度	2003年度 (2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)	2004年度 (2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)
当期末処理損失		105,150,873	30,494,014
損失処理額		60,500,000	—
資本準備金取崩額		60,500,000	—
次期繰越損失		44,650,873	30,494,014

重要な会計方針

2004年度

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チャメル式により計算しています。
12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。
13. (1) 2001年4月26日、アクサ保険サービス株式会社より営業権の一部を458百万円で譲り受けました。
(2) 営業権については商法の規定により5年間で毎期均等額を償却しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	
1.	<p>当期より、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金(外貨建)を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。</p> <p>責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、572百万円、時価は561百万円です。</p>
2.	<p>貸付金のうち、延滞債権額は0百万円です。</p> <p>なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。</p>
3.	不動産及び動産の減価償却累計額は、1,862百万円です。
4.	特別勘定の資産の額は50,850百万円です。なお、負債の額も同額です。
5.	保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は1,658百万円です。
6.	支配株主に対する金銭債権の総額は2,189百万円、金銭債務の総額は733百万円です。
7.	貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。
8.	担保に供されている資産の額は15,474百万円です。
9.	消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、102,095百万円です。
10.	消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、53,539百万円です。
11.	親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、2002年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。
12.	責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,288百万円を含んでいます。
13.	<p>金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は185百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>
14.	<p>保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,094百万円です。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。</p>
15.	退職給付債務に関する事項は次のとおりです。
(1)	退職給付債務及びその内訳
①	退職給付債務 △ 12,613百万円
②	年金資産 1,075百万円
③	未積立退職給付債務(①+②) △ 11,537百万円
④	会計基準変更時差異の未処理額 763百万円
⑤	未認識数理計算上の差異 61百万円
⑥	未認識過去勤務債務 △ 2百万円
⑦	貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥) △ 10,715百万円
⑧	前払年金費用 -
⑨	退職給付引当金 10,715百万円
(2)	退職給付債務等の計算基礎
①	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
②	割引率 1.80%
③	期待運用収益率 1.25%
④	会計基準変更時差異の処理年数 15年
⑤	数理計算上の差異の処理年数 8年
⑥	過去勤務債務の額の処理年数 8年
16.	<p>繰延税金資産の総額は32,209百万円、繰延税金負債の総額は766百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は22,349百万円です。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金23,236百万円、退職給付引当金3,809百万円、未払賞与1,705百万円、有価証券減損額1,055百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は株式等評価差額金765百万円です。</p> <p>当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、繰越欠損金の利用△47.58%、評価性引当額の増加35.43%によるものです。</p>
17.	資本の欠損は、30,494百万円です。
18.	保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は40百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は295百万円です。

(損益計算書関係)

2004年度

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券289百万円、外国証券25,533百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券39百万円、外国証券281百万円です。
3. 1株当たりの当期純利益は68,390円62銭です。
4. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入2,589百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,706百万円等を含んでいます。
5. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,986百万円を含んでいます。
6. 退職給付費用の総額は2,646百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。
 - (1) 退職給付費用及びその内訳

① 勤務費用	2,426百万円
② 利息費用	185百万円
③ 期待運用収益	△ 12百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 28百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0百万円
 - (2) 上記退職給付費用以外に、割増退職金27百万円、その他早期退職制度実施に関連する費用6百万円を支払っており、その他特別損失として計上しています。
7. 業務受託料収入の主なものは、アクサ グループライフ生命保険株式会社との業務受託契約による27,130百万円です。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2004年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	0
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	—	0
(対合計比)	(—)	(0.0)
正常債権	11,689	10,036
合 計	11,689	10,036

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末	2004年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	—	0
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計①+②+③+④	—	0
(貸付残高に対する比率)	—	(0.0)

- (注) 1.破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度末	2004年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	60,082	75,426
資本の部合計	15,849	30,005
価格変動準備金	476	917
危険準備金	2,761	4,783
一般貸倒引当金	2	1
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	8,242	1,902
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	32,750	37,816
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	7,199	12,496
保険リスク相当額 R_1	5,324	6,089
予定利率リスク相当額 R_2	213	251
資産運用リスク相当額 R_3	4,187	10,092
経営管理リスク相当額 R_4	291	493
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,669.0%	1,207.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています（「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています）。

12 2004年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度末	2004年度末
個人変額保険	25,278	29,899
個人変額年金保険	18,640	20,950
団体年金保険	—	—
特別勘定計	43,918	50,850

(注) 2004年度末の個人変額年金保険の特別勘定資産残高には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1,383	3,483	1,332	3,279
変額保険(終身型)	59,570	345,229	69,050	386,586
合 計	60,953	348,713	70,382	389,866

② 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	242	1.0	245	0.8
有価証券	24,728	97.8	28,975	96.9
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	24,728	97.8	28,975	96.9
貸付金	—	—	—	—
その他	306	1.2	678	2.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	25,278	100.0	29,899	100.0

③ 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	14	83
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	3,530	1,094
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	83	0
収支差額	3,462	1,177

(3)個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	24,240	18,626	21,402	20,493

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度末		2004年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	259	1.4	207	1.0
有価証券	17,904	96.1	20,198	96.4
公社債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外国証券	1,963	10.5	2,164	10.3
公社債	—	—	—	—
株式等	1,963	10.5	2,164	10.3
その他の証券	15,941	85.5	18,034	86.1
貸付金	—	—	—	—
その他	476	2.6	543	2.6
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	18,640	100.0	20,950	100.0

(注) 2004年度末の特別勘定資産には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の特別勘定資産が含まれています。

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2003年度	2004年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	108	162
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,716	539
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	3
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	5	0
収支差額	2,820	697

(注) 2004年度の運用収支には、株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険の追加年金部分の運用収支が含まれています。

13 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。